

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号           |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2025年11月14日                      |
| 【中間会計期間】   | 第45期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）  |
| 【会社名】      | ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社          |
| 【英訳名】      | WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 根岸 正州                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区築地二丁目1番4号                  |
| 【電話番号】     | 03(6381)0234                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区築地二丁目1番4号                  |
| 【電話番号】     | 03(6381)0234                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第44期<br>中間連結会計期間          | 第45期<br>中間連結会計期間          | 第44期                      |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                           | 自2024年4月1日<br>至2024年9月30日 | 自2025年4月1日<br>至2025年9月30日 | 自2024年4月1日<br>至2025年3月31日 |
| 売上高 (千円)                       | 858,812                   | 1,029,269                 | 1,688,892                 |
| 経常損失 ( ) (千円)                  | 192,219                   | 5,438                     | 385,372                   |
| 親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 ( ) (千円) | 191,678                   | 6,479                     | 386,041                   |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円)              | 212,644                   | 39,350                    | 320,260                   |
| 純資産額 (千円)                      | 702,823                   | 836,660                   | 696,828                   |
| 総資産額 (千円)                      | 1,591,976                 | 1,501,396                 | 1,514,502                 |
| 1株当たり中間 (当期) 純損失 ( ) (円)       | 29.63                     | 0.74                      | 55.29                     |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)    | -                         | -                         | -                         |
| 自己資本比率 (%)                     | 44.1                      | 55.1                      | 46.0                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 202,762                   | 76,529                    | 348,282                   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 11,794                    | 59,835                    | 12,035                    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 29,356                    | 157,219                   | 125,979                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)    | 247,774                   | 346,972                   | 204,579                   |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第44期中間連結会計期間及び第45期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。2024年3月期においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、2024年3月期に比べ、グループの構造改革をより一層進め、全体的には売上高は横ばい傾向ながらも、販管費の圧縮に努め、その削減効果も出ておりますが、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ売上高は回復傾向にあり、営業利益4,540千円を計上したものの、経常損失5,438千円、親会社株主に帰属する中間純損失6,479千円及びマイナスの営業キャッシュ・フロー76,529千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達的重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するために、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業収益や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに極めて重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の米国経済は、2025年前半は、関税の影響や物価上昇による家計・企業マインドの悪化で成長が鈍化すると思われましたが個人消費の伸びもあり、底堅く推移しました。欧州は、継続するインフレの影響等により低調に推移しましたが、ユーロ圏、英国ともに回復の兆しが見られています。インドでは、経済は堅調に推移しています。

わが国においては、賃上げやインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向や、人手不足の継続等により先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性が高まっております。今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本においては複数の大型案件の受注納品があり大幅な増収増益となりました。また、米国子会社の売上高は第1四半期連結会計期間に引き続き増収で推移しました。当中間連結会計期間においては、資本増強のための費用が増加し、経常損失を計上しましたものの、第2四半期連結累計期間では営業黒字を計上しております。

#### 財政状態

##### (イ) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、12億1千4百万円（前連結会計年度末は12億3千8百万円）となり、2千3百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の増加8千1百万円がりましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億5百万円があったことによるものです。

##### (ロ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、2億8千7百万円（前連結会計年度末は2億7千6百万円）となり、1千万円増加しました。これは、主に工具、器具及び備品の増加1千万円があったことによるものです。

##### (ハ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、4億8千万円（前連結会計年度末は6億1千9百万円）となり、1億3千8百万円減少しました。これは、主に契約負債の増加4千万円がりましたが、買掛金の減少1億5千5百万円があったことによるものです。

##### (ニ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、1億8千4百万円（前連結会計年度末は1億9千8百万円）となり、1千4百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少6百万円、リース債務の減少7百万円があったことによるものです。

##### (ホ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、8億3千6百万円（前連結会計年度末は6億9千6百万円）となり、1億3千9百万円増加しました。これは、主に為替換算調整勘定の減少3千2百万円がりましたが、資本金の増加8千5百万円、資本剰余金の増加8千5百万円があったことによるものです。

#### 経営成績

当中間連結会計期間における経営成績は、売上高10億2千9百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益4百万円（前年同期は2億円の営業損失）、経常損失5百万円（前年同期は1億9千2百万円の経常損失）となっております。また、親会社株主に帰属する中間純損失は6百万円（前年同期は1億9千1百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

##### (イ) 国内

日本では、当中間連結会計期間の期間中、企業研修市場は引続き堅調な傾向にあります。大型カスタマイズ案件とライセンス案件の受注納品があったため、売上高、営業損益とも大幅に改善しております。

この結果、売上高4億8千2百万円（前年同期比32.4%増）、営業損失2千5百万円（前年同期は6千6百万円の営業損失）となりました。

## (ロ) 北米

米国では、欧州の事業移管を受けた結果と、新経営層による米欧の営業マネジメントの一元化の効果もあり、大幅な増収、営業損失も縮小しております。またグループのリストラチャリング効果による、販売管理費の削減効果が出ております。

なお、下記の営業損失はグループ間取引での収益を営業外に計上しているため、経常利益は前年同期比で大幅な改善を示しており、黒字を計上しております。

この結果、売上高5億8千2百万円（前年同期比65.1%増）、営業損失8千2百万円（前年同期は1億9千6百万円の営業損失）となりました。

## (ハ) 欧州

欧州事業は2024年8月米国子会社への事業移管を行い、営業を一元化しました。

この結果、売上高はありませんが（前年同期は1億5千2百万円の売上高）、営業損失1千1百万円（前年同期は3千1百万円の営業損失）となりました。

## (ニ) 中国

中国では、事業の清算を開始して販売管理費が大幅削減されておりますが、清算に時間を要しております。

この結果、売上高4百万円（前年同期比88.6%減）、営業損失8百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

## (ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当中間連結会計期間において昨年より順調なスタートとなり、売上高、営業損失ともに前年同期に比べ改善されております。一方、アジアでは、直販案件の減により、減収減益となりました。

この結果、売上高7千3百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失2千4百万円（前年同期は1千4百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円増加し、3億4千6百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は、7千6百万円（前中間連結会計期間は2億2百万円の資金の減少）となりました。これは、支出として仕入債務の減少額1億5千5百万円、収入として売上債権及び契約資産の減少額1億5百万円、契約負債の増加額4千万円等を計上したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は、5千9百万円（前中間連結会計期間は1千1百万円の資金の増加）となりました。これは、収入として定期預金の払戻による収入6千万円等があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は、1億5千7百万円（前中間連結会計期間は2千9百万円の資金の増加）となりました。これは、収入として新株予約権の行使による株式の発行による収入1億7千万円等があったことによるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は3千6百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。民間の金融機関に対しても、引き続き新規の資金融資交渉を行っております。また、2025年8月28日に第三者割当の方法による新株式の発行及び第3回新株予約権の発行を行い、資本の増強を行いました。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善にはアフターコロナ時代における新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められます。

また、財務基盤の安定化については、さらなる新規の資金融資や資本増強について継続的に検討しているものの、その実現には時間を要しており、確実な見通しが得られている状況ではありません。

## (8) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## 3【重要な契約等】

## (第三者割当による新株式及び第3回新株予約権の発行)

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、以下のとおり、(1)根岸正州氏(以下「根岸氏」という。)、株式会社マネジментベース(以下「マネジментベース」という。)、田島大輔氏(以下「田島氏」という。)、飯塚健氏(以下「飯塚氏」という。)及び株式会社DKマネジмент(以下「DKマネジмент」という。)を割当先とする第三者割当の方法による新株式(以下「本株式」という。)の発行、並びに(2)根岸氏、マネジментベース、田島氏、飯塚氏、DKマネジмент、株式会社YCP Japan(以下「YCP Japan」という。)及び杉本有輝氏(以下「杉本氏」という。)を割当先とする第三者割当の方法による第3回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の発行(以下、本株式の割当先及び本新株予約権の割当先を個別に又は総称して「割当先」という。)を決議いたしました。

また、2025年8月28日付で、割当先である(1)根岸氏、マネジментベース、田島氏、飯塚氏及びDKマネジメントとの間で本株式に係る総数引受契約を締結し、並びに(2)根岸氏、マネジメントベース、田島氏、飯塚氏、DKマネジメント、YCP Japan及び杉本氏との間で本新株予約権に係る総数引受契約を締結いたしました。

## 1. 本株式発行の概要

|                     |   |     |          |           |          |     |          |     |          |          |          |
|---------------------|---|-----|----------|-----------|----------|-----|----------|-----|----------|----------|----------|
| 払込期日                | 2025年8月28日  |     |          |           |          |     |          |     |          |          |          |
| 発行新株式数              | 普通株式 2,720,000株   |     |          |           |          |     |          |     |          |          |          |
| 発行価額                | 1株につき 62.5円   |     |          |           |          |     |          |     |          |          |          |
| 調達資金の額              | 170,000,000円  |     |          |           |          |     |          |     |          |          |          |
| 発行価額のうち資本へ組み入れる額    | 85,000,000円   |     |          |           |          |     |          |     |          |          |          |
| 募集又は割当方法<br>(割当予定先) | 第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。<br><table border="0"> <tr> <td>根岸氏</td> <td>960,000株</td> </tr> <tr> <td>マネジメントベース</td> <td>800,000株</td> </tr> <tr> <td>田島氏</td> <td>320,000株</td> </tr> <tr> <td>飯塚氏</td> <td>480,000株</td> </tr> <tr> <td>DKマネジメント</td> <td>160,000株</td> </tr> </table> | 根岸氏 | 960,000株 | マネジメントベース | 800,000株 | 田島氏 | 320,000株 | 飯塚氏 | 480,000株 | DKマネジメント | 160,000株 |
| 根岸氏                 | 960,000株  |     |          |           |          |     |          |     |          |          |          |
| マネジメントベース           | 800,000株  |     |          |           |          |     |          |     |          |          |          |
| 田島氏                 | 320,000株  |     |          |           |          |     |          |     |          |          |          |
| 飯塚氏                 | 480,000株  |     |          |           |          |     |          |     |          |          |          |
| DKマネジメント            | 160,000株  |     |          |           |          |     |          |     |          |          |          |

## 2. 本新株予約権の概要

|                                |  |
|--------------------------------|--|
| 割当日                            | 2025年8月28日   |
| 発行新株予約権数                       | 10,400個  |
| 発行価額                           | 総額9,183,200円（本新株予約権1個につき883円）  |
| 当該発行による潜在株式数                   | 1,040,000株（新株予約権1個につき100株）<br>本新株予約権について、上限行使価額はありませぬ。<br>本新株予約権について、行使価額の修正は行われず、下限行使価額はありませぬ（固定行使価額型）。   |
| 調達資金の額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額） | 74,183,200円（差引手取金概算額：73,923,559円）<br>（内訳）<br>新株予約権発行による調達額：9,183,200円<br>新株予約権行使による調達額：65,000,000円<br>本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とします。<br>差引手取金概算額は、本新株予約権が全て行使価額で行使された場合の調達金額を基礎とし、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資された財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。そのため、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合、当社が取得した本新株予約権を消却した場合及び行使価額が調整された場合には、減少する可能性があります。 |
| 行使価額                           | 行使価額 62.5円<br>本新株予約権は、行使期間中に行使価額の修正は行われませぬ（固定行使価額型）。   |
| 募集又は割当方法（割当予定先）                | 第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。<br>根岸氏 4,800個<br>マネジメントベース 400個<br>田島氏 1,120個<br>飯塚氏 480個<br>DKマネジメント 2,400個<br>YCP Japan 800個<br>杉本氏 400個   |
| 新株予約権の行使期間                     | 2025年8月29日から2030年8月28日までとします。<br>なお、行使期間最終日が営業日でない場合はその前営業日を最終日とする。  |

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,230,720  |
| 計    | 17,230,720  |

## 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2025年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2025年11月14日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容        |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 10,723,580                          | 10,723,580                   | 東京証券取引所<br>スタンダード市場                | 単元株式数100株 |
| 計    | 10,723,580                          | 10,723,580                   | -                                  | -         |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

|  |   |
|--|---|
| 決議年月日                                      | 2025年7月25日  |
| 新株予約権の数(個)                                 | 10,400  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                       | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)                  | 普通株式 1,040,000                                      |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 62.5  |
| 新株予約権の行使期間                                 | (注)5  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行<br>価格及び資本組入額(円) | (注)10   |
| 新株予約権の行使の条件                                | (注)6  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 割当先が新株予約権を譲渡する場合には当社の事前の書面<br>による承認を要する旨が規定されております。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                   | (注)8  |

新株予約権の発行時(2025年8月28日)における内容を記載しております。

## (注)1. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

(1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式1,040,000株とする(本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下「割当株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。)。但し、本項第(2)号乃至第(5)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

(2) 当社が当社普通株式の分割、無償割当て又は併合(以下「株式分割等」と総称する。)を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。  
調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割等の比率

- (3) 当社が第4項の規定に従って行使価額(第3項第(2)号に定義する。)の調整を行う場合(但し、株式分割等を原因とする場合を除く。)には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第4項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (4) 本項に基づく調整において、調整後割当株式数の適用開始日は、当該調整事由に係る第4項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (5) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権に係る新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)に対し、かかる調整を行う旨及びその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数並びにその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、第4項第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

## 2. 各本新株予約権の払込金額

本新株予約権1個当たり金883円(本新株予約権の払込金額の総額金9,183,200円)

## 3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)に割当株式数を乗じた額とする。
- (2) 本新株予約権の行使価額は、62.5円とする。但し、行使価額は第4項の定めるところに従い調整されるものとする。

## 4. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する(以下、調整された後の行使価額を「調整後行使価額」、調整される前の行使価額を「調整前行使価額」という。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

会社法199条第3項又は会社法第238条第3項第2号に規定される特に有利な金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、当社が導入する譲渡制限付株式報酬制度に基づき当社の取締役に対し当社普通株式を新たに発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、又は当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され、若しくは当社に対して取得を請求できる証券、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券若しくは権利の取得、転換若しくは行使による場合を除く。)調整後行使価額は、払込期日(払込期間を定めた場合はその最終日とする。)の翌日以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により当社普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

会社法199条第3項又は会社法第238条第3項第2号に規定される特に有利な金額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され、若しくは当社に対して取得を請求できる証券を発行(無償割当ての場合を含む。)する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券又は権利を発行(無償割当ての場合を含む。)する場合調整後行使価額は、発行される証券、新株予約権又は権利の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、かかる証券若しくは権利の払込期日又は新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の割当日の翌日以降、また、募集又は無償割当てのための基準日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに会社法199条第3項に規定される特に有利な金額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、当該取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）に関して、当該調整前に上記による行使価額の調整が行われている場合には、調整後行使価額は、当該調整を考慮して算出するものとする。

本号乃至の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号乃至にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が0.1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後、行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。  
行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日（但し、上記第(2)号の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。  
行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分普通株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。
- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、必要な行使価額の調整を行う。  
株式の併合、資本金の減少、会社分割、株式交換、合併又は株式交付のために行使価額の調整を必要とするとき。  
その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。  
行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

#### 5. 本新株予約権を行使することができる期間

2025年8月29日から2030年8月28日までとする。なお、行使期間最終日が営業日でない場合はその前営業日を最終日とする。

#### 6. その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

#### 7. 本新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条第2項（残存する本新株予約権の一部を取得する場合は、同法第273条第2項及び第274条第3項）の規定に従って、当社取締役会が定める取得日の2週間前までに通知又は公告を行った上で、当該取得日に本新株予約権の払込金額相当額を支払うことにより、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。

## 8. 組織再編行為による新株予約権の交付

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、株式移転完全子会社となる株式移転、又は株式交付完全親会社の完全子会社となる株式交付（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社、株式移転設立完全親会社又は株式交付完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

## (1) 新たに交付される新株予約権の数

本新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

## (2) 新たに交付される新株予約権の目的である株式の種類

再編当事会社の同種の株式

## (3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

## (4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の0.1円未満の端数は切り上げる。

## (5) 新たに交付される新株予約権に係る行使期間、行使の条件、取得条項、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券の不発行並びに当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

第5項乃至第8項、第9項及び第11項に準じて、組織再編行為に際して決定する。

## 9. 新株予約権証券の不発行

当社は、本新株予約権に関して、新株予約権証券を発行しない。

## 10. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

## 11. その他

(1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じることができる。

(2) 上記のほか、本新株予約権の発行に関して必要な事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。

(3) 本新株予約権の発行については、金融商品取引法に基づく届出の効力の発生を条件とする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金<br>増減額<br>(千円) | 資本金<br>残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 2025年8月28日(注) | 2,720,000             | 10,723,580           | 85,000             | 973,099           | 85,000               | 807,853             |

(注) 有償第三者割当

発行価格 62.5円

資本組入額 31.25円

主な割当先 根岸正州氏、(株)マネジメントベース、田島大輔氏、飯塚健氏、(株)D K マネジメント

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

| 氏名又は名称            | 住所                              | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式(自己<br>株式を除く。)の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|-------------------|---------------------------------|---------------|---|
| 根岸 正州             | 東京都国分寺市                         | 960           | 8.95  |
| 森 捷三              | 東京都千代田区                         | 906           | 8.45  |
| 株式会社マネジメントベース     | 東京都千代田区飯田橋3-4-4<br>第5田中ビル9階     | 800           | 7.46  |
| サンウッド株式会社         | 神奈川県横浜市青葉区荏田西1-12-12-106        | 750           | 7.00  |
| 楽天証券株式会社          | 東京都港区南青山2-6-21                  | 640           | 5.98  |
| 飯塚 健              | 東京都渋谷区                          | 480           | 4.48  |
| 山崎 淳矢             | 東京都国分寺市                         | 427           | 3.98  |
| 野村證券株式会社          | 東京都中央区日本橋1-13-1                 | 392           | 3.66  |
| 山下 博              | 大阪府泉南市                          | 280           | 2.61  |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 東京都千代田区霞が関3-2-5<br>霞が関ビルディング24階 | 212           | 1.99  |
| 計                 | -                               | 5,849         | 54.56   |

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった森捷三は、当中間会計期間末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 上記大株主の森捷三氏は、2024年11月25日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。
3. 田島大輔氏は、保有株式320,000株(2.98%)を貸株として貸し出したことにより、当中間会計期間末現在における保有株式数は0株となったため、上表「大株主の状況」には記載しておりません。但し、2025年11月14日現在、既に全貸株の返還を受けております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 600        | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 10,718,500 | 107,185  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 4,480      | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 10,723,580      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 107,185  | -  |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式12株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称                 | 所有者の住所          | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ウィルソン・ラーニング<br>ワールドワイド株式会社 | 東京都中央区築地二丁目1番4号 | 600          | -            | 600         | 0.01                   |
| 計                          | -               | 600          | -            | 600         | 0.01                   |

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

| 役職名     | 氏名                | 生年月日         | 略歴  | 任期  | 所有株式数<br>(千株) | 就任年月日          |
|---------|-------------------|--------------|---|-----|---------------|----------------|
| 代表取締役社長 | 根岸 正州             | 1978年7月17日生  | 2003年4月 株式会社野村総合研究所経営<br>コンサルティング部入社<br>2022年3月 学校法人OCC理事長(現任)<br>2022年5月 大阪キリスト教短期大学教授<br>(現任)<br>2022年12月 株式会社バリュースタッフ代<br>表取締役(現任)<br>2023年2月 株式会社教育テック総研代表<br>取締役(現任)<br>2025年4月 学校法人OCC 教育テック<br>大学院大学 特任教授 就任<br>(現任)<br>2025年8月 当社代表取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>学校法人OCC理事長                        | (注) | 960           | 2025年<br>8月27日 |
| 取締役     | 渋田 淳一             | 1961年7月17日生  | 1984年4月 三井物産株式会社入社<br>2004年4月 出向 Mitsui Comtek Corp.<br>President & CEO<br>2008年4月 出向 三井物産エレクトロニク<br>ス株式会社(現:三井情報株<br>式会社)代表取締役社長<br>2015年4月 三井物産株式会社ICT事業本部<br>新社会システム事業部部長<br>2018年4月 同社理事兼イタリア三井物産<br>株式会社代表取締役社長<br>2020年7月 株式会社グリッド入社<br>最高執行責任者(COO)<br>2021年7月 同社取締役管理本部長<br>2025年8月 当社取締役(現任) | (注) | -             | 2025年<br>8月27日 |
| 取締役     | デイビッド イ<br>エスフォード | 1962年12月17日生 | 1986年1月 ウィルソン・ラーニング コー<br>ポレーション入社 シニアバイ<br>スプレジデント オブ グロー<br>バル・マーケティング アンド<br>サポート<br>2002年4月 ワールドワイド ソリューショ<br>ンズ マネジメント<br>2009年9月 マネージング ディレクター<br>(インド子会社)<br>2025年1月 ウィルソン・ラーニング コー<br>ポレーション 社長(現任)<br>2025年8月 当社取締役(現任)  | (注) | -             | 2025年<br>8月27日 |
| 社外取締役   | 杉本 有輝             | 1991年6月19日生  | 2017年4月 ボストン コンサルティング<br>グループ入社<br>2020年3月 サファイア・キャピタル株式<br>会社入社<br>2024年6月 アクセラ株式会社設立代表取<br>締役(現任)<br>2025年8月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>アクセラ株式会社設立代表取締役   | (注) | -             | 2025年<br>8月27日 |

(注) 2025年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## (2) 退任役員

| 役職名 | 氏名          | 退任年月日      |
|-----|-------------|------------|
| 取締役 | トーマス ホリス ロス | 2025年8月27日 |

## (3) 役職の異動

| 新役職名     | 旧役職名    | 氏名    | 異動年月日      |
|----------|---------|-------|------------|
| 代表取締役副社長 | 代表取締役社長 | 児島 研介 | 2025年8月27日 |

## (4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、あおい監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

|              |         |
|--------------|---------|
| 第44期連結会計年度   | 海南監査法人  |
| 第45期中間連結会計期間 | あおい監査法人 |

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2025年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                           |
| 流動資産            |                         |                           |
| 現金及び預金          | 265,753                 | 346,972                   |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 615,960                 | 510,295                   |
| 棚卸資産            | 13,552                  | 11,632                    |
| 1年内回収予定の敷金及び保証金 | 84,263                  | 84,263                    |
| 未収入金            | 157,375                 | 160,819                   |
| その他             | 120,493                 | 119,407                   |
| 貸倒引当金           | 19,061                  | 18,995                    |
| 流動資産合計          | 1,238,337               | 1,214,394                 |
| 固定資産            |                         |                           |
| 有形固定資産          |                         |                           |
| 建物及び構築物(純額)     | 0                       | 0                         |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 3,077                   | 14,011                    |
| リース資産(純額)       | 0                       | 0                         |
| 有形固定資産合計        | 3,077                   | 14,011                    |
| 無形固定資産          |                         |                           |
| ソフトウェア          | 0                       | 0                         |
| 無形固定資産合計        | 0                       | 0                         |
| 投資その他の資産        |                         |                           |
| 投資有価証券          | 50,000                  | 50,000                    |
| 長期貸付金           | 2,034                   | 2,126                     |
| 退職給付に係る資産       | 46,561                  | 42,911                    |
| 敷金及び保証金         | 3,207                   | 3,099                     |
| 繰延税金資産          | 10,638                  | 9,983                     |
| 長期未収入金          | 164,407                 | 168,509                   |
| その他             | 5,000                   | 5,000                     |
| 貸倒引当金           | 8,762                   | 8,638                     |
| 投資その他の資産合計      | 273,087                 | 272,990                   |
| 固定資産合計          | 276,164                 | 287,002                   |
| 資産合計            | 1,514,502               | 1,501,396                 |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2025年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                           |
| 流動負債          |                         |                           |
| 買掛金           | 222,901                 | 67,225                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,994                  | 13,992                    |
| リース債務         | 17,237                  | 19,093                    |
| 未払金           | 36,807                  | 25,719                    |
| 未払費用          | 156,032                 | 184,623                   |
| 未払法人税等        | 4,007                   | 2,633                     |
| 未払消費税等        | 8,974                   | 8,348                     |
| 契約負債          | 102,806                 | 143,277                   |
| 賞与引当金         | 16,310                  | 10,821                    |
| 資産除去債務        | 37,035                  | -                         |
| その他           | 5,083                   | 4,878                     |
| 流動負債合計        | 619,188                 | 480,613                   |
| 固定負債          |                         |                           |
| 長期借入金         | 60,517                  | 53,521                    |
| リース債務         | 38,077                  | 30,366                    |
| 繰延税金負債        | 22,472                  | 21,062                    |
| 退職給付に係る負債     | 9,456                   | 9,286                     |
| 資産除去債務        | 9,691                   | 9,993                     |
| 長期末払費用        | 58,075                  | 59,698                    |
| その他           | 194                     | 194                       |
| 固定負債合計        | 198,485                 | 184,123                   |
| 負債合計          | 817,674                 | 664,736                   |
| 純資産の部         |                         |                           |
| 株主資本          |                         |                           |
| 資本金           | 888,099                 | 973,099                   |
| 資本剰余金         | 722,853                 | 807,853                   |
| 利益剰余金         | 1,540,930               | 1,547,410                 |
| 自己株式          | 227                     | 227                       |
| 株主資本合計        | 69,795                  | 233,315                   |
| その他の包括利益累計額   |                         |                           |
| 為替換算調整勘定      | 627,033                 | 594,161                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 627,033                 | 594,161                   |
| 新株予約権         | -                       | 9,183                     |
| 純資産合計         | 696,828                 | 836,660                   |
| 負債純資産合計       | 1,514,502               | 1,501,396                 |

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

|                    | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年9月30日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高                | 858,812                                    | 1,029,269                                  |
| 売上原価               | 250,326                                    | 262,626                                    |
| 売上総利益              | 608,486                                    | 766,642                                    |
| 販売費及び一般管理費         | 808,968                                    | 762,102                                    |
| 営業利益又は営業損失( )      | 200,481                                    | 4,540                                      |
| 営業外収益              |  |  |
| 受取利息               | 14,180                                     | 10,511                                     |
| 受取配当金              | 1,000                                      | 1,000                                      |
| 役員報酬返納額            | 2,426                                      | 2,442                                      |
| 雑収入                | 3,062                                      | 1,764                                      |
| 営業外収益合計            | 20,669                                     | 15,718                                     |
| 営業外費用              |  |  |
| 支払利息               | 7,640                                      | 5,502                                      |
| 為替差損               | 1,677                                      | 5,848                                      |
| 株式交付費              | -  | 9,418                                      |
| 雑損失                | 3,089                                      | 4,928                                      |
| 営業外費用合計            | 12,407                                     | 25,697                                     |
| 経常損失( )            | 192,219                                    | 5,438                                      |
| 特別損失               |  |  |
| 固定資産除売却損           | -  | 92   |
| 減損損失               | 2,743                                      | -  |
| その他                | 52   | 640  |
| 特別損失合計             | 2,795                                      | 732  |
| 税金等調整前中間純損失( )     | 195,015                                    | 6,171                                      |
| 法人税、住民税及び事業税       | 3,779                                      | 1,224                                      |
| 法人税等調整額            | 441  | 916  |
| 法人税等合計             | 3,337                                      | 307  |
| 中間純損失( )           | 191,678                                    | 6,479                                      |
| 親会社株主に帰属する中間純損失( ) | 191,678                                    | 6,479                                      |

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純損失( )       | 191,678                                    | 6,479                                      |
| その他の包括利益       |  |  |
| 為替換算調整勘定       | 20,966                                     | 32,871                                     |
| その他の包括利益合計     | 20,966                                     | 32,871                                     |
| 中間包括利益         | 212,644                                    | 39,350                                     |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 212,644                                    | 39,350                                     |

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前中間純損失( )          | 195,015                                    | 6,171                                      |
| 減価償却費                   | 238  | 479  |
| 減損損失                    | 2,743                                      | -  |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | -  | 189  |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         | 6,204                                      | 5,489                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 15,180                                     | 11,511                                     |
| 支払利息                    | 7,640                                      | 5,502                                      |
| 株式交付費                   | -  | 9,418                                      |
| 売上債権及び契約資産の増減額( は増加)    | 109,882                                    | 105,664                                    |
| 棚卸資産の増減額( は増加)          | 6,243                                      | 1,919                                      |
| その他の資産の増減額( は増加)        | 43,903                                     | 6,508                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 82,720                                     | 155,675                                    |
| 契約負債の増減額( は減少)          | 10,174                                     | 40,471                                     |
| 未払金の増減額( は減少)           | 4,242                                      | 11,088                                     |
| 未払費用の増減額( は減少)          | 22,760                                     | 28,590                                     |
| その他の負債の増減額( は減少)        | 33,569                                     | 37,483                                     |
| その他                     | 52,938                                     | 33,003                                     |
| 小計                      | 213,088                                    | 75,076                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 15,180                                     | 11,511                                     |
| 利息の支払額                  | 7,617                                      | 5,502                                      |
| 法人税等の支払額                | 20   | 7,462                                      |
| 法人税等の還付額                | 2,784                                      | -  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 202,762                                    | 76,529                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の払戻による収入            | 14,161                                     | 60,912                                     |
| 有形固定資産の取得による支出          | 2,776                                      | 615  |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 462  | 85   |
| その他                     | 53   | 547  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 11,794                                     | 59,835                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の返済による支出           | 20,000                                     | -  |
| 長期借入れによる収入              | -  | 22,989                                     |
| 長期借入金の返済による支出           | 4,998                                      | 27,987                                     |
| 新株予約権の発行による収入           | 1,119                                      | 9,183                                      |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入   | 53,235                                     | 170,000                                    |
| リース債務の返済による支出           | -  | 7,548                                      |
| 株式交付費による支出              | -  | 9,418                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 29,356                                     | 157,219                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 5,906                                      | 1,868                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 167,519                                    | 142,392                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 415,293                                    | 204,579                                    |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高        | 247,774                                    | 346,972                                    |

## 【注記事項】

## ( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。2024年3月期においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、2024年3月期に比べ、グループの構造改革をより一層進め、全体的には売上高は横ばい傾向ながらも、販管費の圧縮に努め、その削減効果も出ておりますが、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ売上高は回復傾向にあり、営業利益4,540千円を計上したものの、経常損失5,438千円、親会社株主に帰属する中間純損失6,479千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー76,529千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達的重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

新ビジョン：成長モデル『L×ETC構想』を通じて時価総額100億円企業へ

- ・2025年8月22日に発表しましたとおり、従来の基軸ビジネス「Learning」をベースに「Education」「Technology」「Consulting」をつなぎ「学びの未来」を創造してまいります。

## 収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、営業要員の高度化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、グループ体制の見直しを行い、諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) 及びウィルソン・ラーニング フランス (フランス) では運営合理化のため2024年8月より、事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) への移管を行いました。ウィルソン・ラーニング チャイナ (中国) はカントリーリスクも鑑み、清算に向けて事業縮小を継続してまいります。

## 財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討してはありますが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。このような状況の中、当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行、並びに、第三者割当の方法による第3回新株予約権の発行を決議し、2025年8月28日付で、本株式に係る総数引受契約及び本新株予約権に係る総数引受契約を締結し、同日付で、それぞれ払込手続きが完了し、財務体質の強化、資金繰りの安定化を実施しております。更なる資本の増強策を検討・推進することで、運転資金の確保に努めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性等について継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

## (中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2025年9月30日) |
|------|-------------------------|---------------------------|
| 研修材料 | 295千円                   | 595千円                     |
| 仕掛品  | 13,165                  | 10,881                    |
| 貯蔵品  | 91                      | 155                       |

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

|          | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年9月30日) |
|----------|--|--|
| 給与手当     | 306,329千円                                  | 277,590千円                                  |
| 退職給付費用   | 19,501                                     | 17,292                                     |
| 賞与引当金繰入額 | 11,583                                     | 10,821                                     |

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                        | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年9月30日) |
|------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定               | 306,135千円                                  | 346,972千円                                  |
| 預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金 | 58,360                                     | -  |
| 現金及び現金同等物              | 247,774                                    | 346,972                                    |

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

(新株予約権の行使による新株式発行)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当中間連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ26,776千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が836,889千円、資本準備金が671,643千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

(第三者割当による新株式の発行及び第3回新株予約権の発行)

当社は2025年7月25日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、第三者割当の方法による新株式の発行及び第3回新株予約権の発行を行いました。このため、2025年8月28日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ85,000千円増加しております。また、2025年8月28日を割当日とする新株予約権の発行により新株予約権が9,183千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が973,099千円、資本剰余金が807,853千円、新株予約権が9,183千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 国内      | 北米      | 欧州      | 中国     | アジア・パシフィック | 合計      |
|-------------------|---------|---------|---------|--------|------------|---------|
| 売上高               |         |         |         |        |            |         |
| 外部顧客への売上高         | 277,304 | 339,385 | 144,246 | 29,889 | 67,986     | 858,812 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 87,416  | 13,713  | 8,409   | 6,902  | 12,883     | 129,326 |
| 計                 | 364,721 | 353,099 | 152,656 | 36,792 | 80,869     | 988,139 |
| セグメント利益又は損失( )    | 66,704  | 196,992 | 31,097  | 9,704  | 14,065     | 299,155 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益                | 金額      |
|-------------------|---------|
| 報告セグメント計          | 299,155 |
| セグメント間取引消去        | 98,674  |
| 中間連結損益計算書の営業損失( ) | 200,481 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「北米」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては2,743千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 国内      | 北米      | 欧州     | 中国    | アジア・パシフィック | 合計        |
|-------------------|---------|---------|--------|-------|------------|-----------|
| 売上高               |         |         |        |       |            |           |
| 外部顧客への売上高         | 385,393 | 577,668 | -      | 2,875 | 63,332     | 1,029,269 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 97,324  | 5,193   | -      | 1,333 | 9,755      | 113,606   |
| 計                 | 482,717 | 582,861 | -      | 4,208 | 73,087     | 1,142,876 |
| セグメント損失( )        | 25,270  | 82,909  | 11,524 | 8,739 | 24,759     | 153,204   |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益             | 金額      |
|----------------|---------|
| 報告セグメント計       | 153,204 |
| セグメント間取引消去     | 157,744 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 4,540   |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

| 報告セグメント       | 売上高     |
|---------------|---------|
| 国内            | 277,304 |
| （ライセンス販売）     | 27,678  |
| （開発サービス）      | 67,138  |
| （研修サービス）      | 156,404 |
| （学習プラットフォーム）  | 26,084  |
| 北米            | 339,385 |
| （ライセンス販売）     | 7,393   |
| （開発サービス）      | 6,255   |
| （研修サービス）      | 253,480 |
| （学習プラットフォーム）  | 16,666  |
| （その他）         | 55,590  |
| 欧州            | 144,246 |
| 中国            | 29,889  |
| アジア・パシフィック    | 67,986  |
| 顧客との契約から生じる収益 | 858,812 |
| 外部顧客への売上高     | 858,812 |

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

| 報告セグメント       | 売上高       |
|---------------|-----------|
| 国内            | 385,393   |
| （ライセンス販売）     | 110,555   |
| （開発サービス）      | 107,999   |
| （研修サービス）      | 141,316   |
| （学習プラットフォーム）  | 25,521    |
| 北米            | 577,668   |
| （ライセンス販売）     | 37,191    |
| （開発サービス）      | 33,281    |
| （研修サービス）      | 452,542   |
| （学習プラットフォーム）  | 22,212    |
| （その他）         | 32,440    |
| 欧州            | -         |
| 中国            | 2,875     |
| アジア・パシフィック    | 63,332    |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,029,269 |
| 外部顧客への売上高     | 1,029,269 |

（1株当たり情報）

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前中間連結会計期間<br>（自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日）                         | 当中間連結会計期間<br>（自 2025年4月1日<br>至 2025年9月30日）                         |
|--|--|--|
| 1株当たり中間純損失（ ）  | 29円63銭   | 0円74銭  |
| （算定上の基礎）   |  |  |
| 親会社株主に帰属する中間純損失（ ）<br>（千円）   | 191,678  | 6,479  |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）   | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（ ）（千円）  | 191,678  | 6,479  |
| 普通株式の期中平均株式数（株）  | 6,468,968  | 8,780,111  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 2024年8月14日開催の取締役会決議による第2回新株予約権新株予約権の数 11,440個<br>（普通株式 1,144,000株） | 2025年7月25日開催の取締役会決議による第3回新株予約権新株予約権の数 10,400個<br>（普通株式 1,040,000株） |

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

あおい監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 角田 康郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川前 興平  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。前連結会計年度においては、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。当中間連結会計期間においては、営業利益4,540千円、経常損失5,438千円、親会社株主に帰属する中間純損失6,479千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー76,529千円を計上している。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されるが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはない。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年6月18日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。